

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月16日

上場会社名	株式会社ウイザス	上場取引所	J Q
コード番号	9696	URL	http://www.with-us.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 一晃		
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役統括支援本部長 (氏名) 井尻 芳晃	TEL	(06) 6264-4202
定時株主総会開催予定日	平成20年6月26日	配当支払開始予定日	平成20年6月12日
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月26日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,132	0.6	1,042	△30.9	899	△38.6	△122	—
19年3月期	13,056	4.0	1,508	26.9	1,463	24.1	491	31.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△12	94	—	—	△2.9	7.2	7.9
19年3月期	51	43	—	—	10.6	13.6	11.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 43百万円 19年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	12,456	4,276	4,276	34.3	452	94	
19年3月期	11,161	4,839	4,839	43.4	506	36	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,276百万円 19年3月期 4,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	739	△2,484	1,587	2,086
19年3月期	1,073	△1,129	59	2,243

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	円	銭	円	銭				
19年3月期	5	50	8	00	13 50	129	26.2	2.8
20年3月期	5	50	8	00	13 50	127	—	2.8
21年3月期(予想)	5	50	8	00	13 50	—	39.3	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	6,032	6.9	△400	△103.3	△539	△78.3	△402	38.8	△42	65
通期	14,237	8.4	1,188	14.0	1,000	11.2	322	—	34	15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 -社 除外 -社
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,440,000株 19年3月期 10,440,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 997,813株 19年3月期 883,313株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,730	△1.9	873	△35.0	693	△45.9	△304	—
19年3月期	11,954	2.1	1,343	23.6	1,282	13.5	389	27.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△32	08	—	—
19年3月期	40	72	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	10,997		3,954		39.5	418	79	
19年3月期	10,006		4,634		46.3	484	99	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,954百万円 19年3月期 4,634百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	5,421	6.0	△267	△40.4	△383	△26.0	△278	57.7	△29	46
通期	12,422	5.9	1,084	24.2	916	32.2	279	—	29	56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は輸出の増加や大企業を中心とした堅調な設備投資に支えられ、緩やかながら景気回復基調を持続していましたが、年度後半に入り、米国サブプライムローン問題に端を発する金融不安が表面化し、併せて原油価格や原材料の高騰により、一転して景気の先行きに不透明感が增大いたしました。

このような経済情勢のなか、当業界におきましては、各社とも事業領域確保のための競合が一段と激しさを増しております。

当社グループを取り巻く当連結会計年度における事業環境は、学習塾事業部門において特に大阪府下の公立高校の学区再編がもたらす影響は大きく、これまで9学区9校あった各学区の公立高校トップ校の数が4校に絞込まれたことにより、合格実績確保のための競合が、これまで競合関係が希薄であった大阪府下の各エリアの大規模学習塾との間でも市場確保のための競合関係が新たに発生しております。高卒認定・サポート校事業におきましても、当社が展開する地域において競合各社が新規に学習拠点を展開してきています。また、公立高校においても生徒の進路選択肢を広げており、この事業分野におきましても種々の競合が新たに発生しております。

このような事業環境のもと、引き続き業績向上を図るべく教育事業セグメントごとに、教育サービスの質的向上と特色あるキャリア教育を通じ、生徒・保護者満足度向上に注力して取り組んでまいりました。そのなかで、通信制高校事業におきまして、前連結会計年度より開校準備を進めてまいりました当社グループ2校目の構造改革特区を活用した広域通信制単位制高等学校、ウィザス ナビ高校は順調に生徒確保が進み、1,000名にのぼる生徒数でこの4月開校スタートすることができました。

当社グループ全体としましては、「社員全員の自己成長と次代のリーダーの育成」を主眼に置いたアメリバ経営の導入準備を進めてまいりました。個人の能力が最大に発揮できる組織・風土・環境作りをめざし、翌連結会計年度から全社的に本格導入を予定しております。

当連結会計年度における事業分野別の状況は次のとおりであります。

(学習塾事業)

小・中・高校生対象の学習塾事業におきましては、当連結会計年度は運営の主軸として内部充実の年と位置づけ、成績向上を最大のミッションとして校運営を行ってまいりました。具体的な取り組みとしまして以下の内容を掲げ、取り組んでまいりました。

- a. 大阪府の学区再編に向けた対応策として、上位難関公立高校の合格実績確保のために一昨年、新ブランド校舎を立ち上げ、ハイレベルな授業内容を展開してきました。この結果、上位難関公立高校の合格実績は前年実績と比較して新2学区で約1.5倍、新3学区では約2倍の合格者を送り出すことができました。
- b. 2011年度の小学生英語必修化に向けた教育プログラムのより効果を挙げうるプログラムの深化に取り組んでまいりました。当期の指導の蓄積は次年度以降の集客に寄与するものと考えております。
- c. 高校生部門の一層の生徒確保を図るため、中3生の高1進級に向けた働きかけを9月という早い時期から実施いたしました。結果としまして当連結会計年度の高1進級希望者は前年比較で120%となり、次年度の売上増に寄与することになります。

以上に掲げた取り組みの成果については次年度の新規生徒募集への貢献に結びついてまいります。

当連結会計年度につきましては、期初の4月時点において、前連結会計年度と比較して生徒数が700名ほど減少した状況で始まりました。しかし運営の内部充実の年と位置づけ、成績向上を最大のミッションとした、取り組みの成果が冬期講習会から新年度の生徒募集にかけて出始め、3月末の生徒数比較ではほぼ前年3月末の生徒数と同水準まで差を縮めることができました。また下半期から連結子会社に加わりました学習塾運営の㈱佑学社の業績は順調に推移したため、グループ業績に寄与しております。

以上の結果、学習塾事業部門の売上高は68億34百万円（前期比0.7%増）、営業利益は11億81百万円（前期比11.7%減）という結果になりました。（営業利益は本社管理部門の間接費用は配賦させておりません。）

(高認・サポート校・通信制高校事業)

※注記 高認＝文部科学省の実施する高等学校卒業程度認定試験をさします。

高認・サポート校・通信制高校部門におきましては、当連結会計年度における主要取り組みとしまして以下の内容を掲げ、取り組んでまいりました。

- a. キャリア教育を基軸にした教育内容の独自性・差別化による集客力の向上
- b. 通信制高校のカリキュラムを活用した多角的集客のための学習拠点の展開
- c. 福祉関係の資格取得コースの新規立ち上げ

a. につきましては、①キャリア教育実践校ブランドとしての認知拡大 ②高認制度の認知拡大とシェア率の向上 b. につきましては、①従来の第一高等学院を通じた集客以外に、グループ外の教育機関との連携による集客 ②新規開校方式の見直し(コースを限定した運営形態での開校) c. につきましては、①既存の高認通信コースとウィザス高校のノウハウを活用した「大学・看護系受験通信」の事業化拡大 ②社会福祉ビジネススクールの開校(介護福祉士・保育士) 等の内容で取り組んでまいりました。

以上の結果、重点取り組みに掲げておりました高認制度の認知拡大につきましては、十分な成果を挙げるまでにいたりませんでした。高認通信コースの生徒数増加により期中平均生徒数は増加しましたが、通学型の高認コース生徒の確保に今後の課題を残しております。一方、連結子会社㈱ハーモニックの運営する通信制高校事業においては、学校運営も安定化して経費削減もあり、業績としては比較的好調に推移し、該当部門全体として売上高は59億93百万円となり、前連結会計年度に比して、1億53百万円(前期比2.6%)増加しましたが、営業利益については11億93百万円となり、前連結会計年度より1億5百万円(前期比8.1%)減少いたしました。(営業利益は本社管理部門の間接費用は配賦させておりません。)

以上の結果としまして、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は131億32百万円(前期比0.6%増)、経常利益は8億99百万円(前期比38.6%減)、当期純利益は会計制度の変更に伴う役員退職慰労金の過年度分の引当に加え、株式市況の悪化等による投資有価証券の強制評価減等により特別損失が8億4百万円発生した結果、1億22百万円の損失(前期は4億91百万円の純利益)となりました。

(参考：事業部門別売上高及び生徒数の状況)

(単位：千円、未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
	人	千円	%	人	千円	%	%
学習塾事業	15,181	6,785,610	52.0	14,434	6,611,276	50.4	△2.6
学習塾事業(連結子会社)	—	—	—	1,546	222,932	1.7	—
高認・サポート校・通信制高校事業	7,503 (299)	5,839,413	44.7	7,696 (299)	5,993,238	45.6	2.6
その他の収益事業	492	431,653	3.3	458	304,595	2.3	△29.4
計	23,176	13,056,677	100.0	24,134	13,132,042	100.0	0.6

(注1) 学習塾事業(連結子会社)は、平成19年9月末に株式100%を取得した連結子会社である㈱佑学社に係るものですが、金額は、全株式取得後の6か月分の連結売上高を記載しております。(同社の決算期は2月であるため)なお、生徒数と売上高との関連性を欠くため、区分して記載しております。

(注2) 「高認・サポート校・通信制高校事業」部門の生徒数のうち通信制高校事業に係る生徒数につきましては、サポート校コースを受講しない通信制高校のみに在籍する生徒数をカウントしており、()内にその人数(内数)を記載しております。(サポート校コースを併用受講する生徒はサポート校の生徒数としてカウントしております。)

(注3) 幼児教育部門につきましては、本来「教育事業」に区分すべきものでありますが、重要性が乏しいため「その他の収益事業」に含めております。「その他の収益事業」は幼児教育事業のほか、健康関連事業、テナント賃貸事業及び広告代理事業等を経営する連結子会社の外部売上等に係る売上高を記載しており、生徒数は幼児教育事業の在籍生徒数を記載しております。

(注4) 生徒数は期中平均数を記載しております。

(注5) 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

② 次期の見通し

今後の経済状況につきましても米国のサブプライムローン問題の処理に加えて、原材料価格の高騰に伴う消費財価格の上昇、株価の低迷等による消費マインドの冷え込み等、経済環境の先行きの不透明感が強まることが懸念されます。

このような状況のなか、当社グループでは次に掲げる事項を当面の課題として認識し、対処してまいります。学習塾事業におきましては、次連結会計年度につきましても引続き、生徒の成績向上に重点を置いた施策を継続し、新規入会者の確保はもとより、それ以上に退会者の防止が重要課題であるという認識で、教務の質の向上実現の研修プログラムを一層充実させてまいります。またこれまで新規校の開校を抑えてきましたが、次連結会計年度につきましては現在、夏期講習会に向けて3校の開校を予定しております。併せて、厳しい競合状況でも移転を実施した校舎においては生徒数を相当に伸ばしており、引き続き好立地物件の確保による、既存校舎での生徒数増加に向けて注力してまいります。

高認・サポート校・通信制高校事業におきましては、高卒認定コースの通学生の拡大を次連結会計年度も引き続き重要課題として取り組んでまいります。高認試験合格率アップのため諸対策（教材の整備、指導方法の研修等）を推進し、加えて新しいスタイルのWEB教育システムの開発により、「高認スーパーゲットコース」と名づけて、高認試験受験指導の対象生徒を現役の高校生も視野にいれ、裾野を広げてまいります。また高校コース（サポート校事業）におきましては、生徒の学習の利便性を一層高め、運営の業務効率の改善も図ってまいります。

また、次連結会計年度の全社的な取り組みとしまして、新WEB教育事業の積極的展開、社内マネジメントにおいてはアメーバ経営手法の本格導入、内部統制システムの監査に耐えうるシステムの整備に取り組んでまいります。殊に新WEB教育システムは、従来からあるeラーニングの課題である「受講者のモチベーションの維持」「インタラクティブ性の不足」を解消する「バーチャルスクール機能」を有したシステムとして開発したものであります。その新機能につきましては、実用新案登録の認可を取得、PCT国際特許も出願しており、幅広く教育機関との共同活用・展開を働きかけて、また将来的にはWEB教育におけるポータルサイトとなるような幅広い教育コンテンツのラインナップを有した事業展開を行なってまいります。

以上の結果、次期の通期連結業績は、売上高142億37百万円、経常利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債、資本の状況]

① 資産の部

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ13億7百万円増加し、124億68百万円（前年同期比11.7%増）となりました。これは主に、校舎の移転・統合を主とした有形固定資産の取得と、ソフトウェア等の無形固定資産の取得、並びに、㈱佑学社を新規に連結子会社としたことに伴い増加したものであります。

② 負債の部

当連結会計年度における負債の額は、前連結会計年度に比べ18億58百万円増加し、81億80百万円（前年同期比29.4%増）となりました。これは主に長期借入金の増加、役員退職慰労引当金の増加等によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度における純資産の額は、前連結会計年度に比べ5億51百万円減少し、42億88百万円（前年同期比11.4%減）となりました。これは主に当期純利益の減少に伴う利益剰余金の減少、その他の有価証券評価差額の減少等によるものであります。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円の減少（前期比7.0%減）となりました。税金等調整前当期純利益を1億32百万円計上したことに加え、非資金取引として、減価償却費 5億14百万円、貸倒引当金 1億29百万円、役員退職慰労引当金 2億45百万円、投資有価証券評価損、3億13百万円を計上し、資金取引としては、法人税等の支払いにより6億78百万円、固定資産の取得により16億68百万円、投資有価証券の取得により4億60百万円、開業費として1億43百万円、その他投資活動により1億78百万円、それぞれ資金支出いたしました。また、投資有価証券の売却により1億45百万円、金融機関からの資金調達により17億51百万円の資金収入があり、結果的には資金の期末残高は20億86百万円となりました。当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は7億39百万円（前連結会計年度に比べ3億7百万円の資金の減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を1億32百万円計上したことに加え、非資金取引として、減価償却費を5億14百万円、貸倒引当金を1億29百万円、役員退職慰労引当金を2億45百万円、投資有価証券評価損を3億13百万円を計上したものの、法人税等6億78百万円を支出したためであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は24億84百万円（前連結会計年度は11億29百万円の資金の使用）でありました。これは主に独立校舎化のための移転、統合などによる有形固定資産の取得14億72百万円、投資有価証券の取得による支出 4億60百万円、貸付金の実行による支出 2億35百万円、開業費の支出 1億43百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得た資金は15億87百万円（前連結会計年度は59百万円の資金の取得）となりました。これは主に長期借入金の実行により22億の収入がありましたが、社債の償還により3億円、配当金の支払により1億28百万円を支出したためであります。

(参考：キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	42.8%	42.3%	43.4%	44.5%
時価ベースの自己資本比率	38.0%	69.2%	44.3%	18.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	174.3%	102.9%	167.7%	480.1%
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	93.3倍	96.3倍	60.5倍	19.8倍

(注) 指標の算式は次のとおりであります。

・ 自己資本比率：株主資本／総資産

平成19年3月期以降については、(純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分)／総資産

・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・ インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、会社の競争力の維持・強化をしつつ株主資本の充実を図る一方、これまでも積極的かつ安定的な利益還元を実施してまいりました。今後もこれまでの方向性を基本方針として継続していく予定ですが、当業界を取り巻く厳しい競争に対処するための内部留保の充実にも十分留意しながら、利益配分の決定をしてまいります。

現在は安定配当に主眼を置いた配当政策(年間配当金13円50銭)を継続しております。基本的な利益配分の考え方は株主還元、社員還元、内部留保の均衡的な配分という考え方をとっております。従いまして、今後とも現状水準の安定配当を維持しつつ、当期純利益が増加した場合におきましては積極的な配当政策を実施していく所存であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき13円50銭、次期の配当金につきましては1株につき年間13円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 業界の競合状況について

構造的な少子化傾向が継続するなか、当社グループと同様に教育事業を展開する大小の集団指導塾、個別指導塾が乱立し、市場規模の縮小とあいまって企業間競争が一段と激化しております。以前は地域ごとの地元塾との競合が中心であり、地域密着型の小規模塾は価格政策を前面に押し出し、大規模塾は資本力を背景にした出店政策、合格実績、ノウハウ・データの蓄積をベースにした展開によりある程度棲み分けができていましたが、近年、関東・東海地区の有力学習塾が関西地区に参入してきており、加えて、大阪府公立高校の学区再編による学区の減少(9学区制から4学区制へ)により、これまで競合関係が希薄であった各エリアの大手塾とも新たな競合関係が発生し、出店場所が当社の展開地域と重なった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 人材確保について

当社では500名を超える専任教員と1,600名を超える非常勤講師を雇用しておりますが、優秀な教員の継続的確保や育成が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また逆に生徒に影響力の強い教員が退職した場合、生徒・父母は教員に強く影響される傾向があるため、生徒も退塾する可能性があります。

③ 教育制度の変更について

教育制度は国の行政指導のもと、その方針の変更は毎年のように発生していますが、変更に対して誤った対応をとったり、また適切な対応ができなかった場合は、業績に大きな影響を受ける可能性があります。(近年の例を示せば、大検制度から高認制度への制度変更、ゆとり教育の見直し論議、小学生英語の導入などがあり、また地方でも大阪府による公立高校の学区再編などがあげられますが、今後の可能性としまして教育基本法の改正による教育行政そのものへの影響等が考えられます。)

④ 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、当連結会計年度の期中平均生徒数でも約2万3千名強の生徒が在籍しており、卒業生分を含めると莫大な量の個人情報を有しております。その取扱いについては当社グループの対策の一環として、プライバシー・マークの取得をしておりますが、何らかの原因により大量の個人情報が流出した場合には、当社グループは信用を失い、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ウィザス）および子会社7社（株式会社ブリーズ、株式会社ハーモニック、株式会社SRJ（平成19年10月、株式会社日本速脳速読協会と合併）、株式会社ナビ、株式会社トマティスジャパン、株式会社尚や、株式会社佑学社）、並びに関連会社6社（株式会社第一プロGRESS、株式会社ウィルシステム、株式会社キャリアナビ、株式会社メリック教育システム、株式会社フォレスト、株式会社翻訳センター）により構成されています。当連結会計年度のグループ会社の異動状況は、連結子会社として、平成19年7月に株式会社尚や（間接所有比率40.0%）を新規設立したほか、平成19年9月に従来、持分法適用関連会社であった株式会社佑学社を100%子会社化いたしました。関連会社としては、従来関連会社でありましたユニ・チャームエデュオ株式会社については、全株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。また、連結子会社であった株式会社メリック教育システムについて、第三者割当増資があり、当社の持分比率が34.5%へ減少したことにより、関連会社となりました。さらに、平成19年7月に株式会社フォレストへ出資（持分比率45%）したほか、株式を追加取得（持分比率24.90%）したことにより、株式会社翻訳センターが持分法適用関連会社となりました。

〔当社グループ会社の概要〕

広告代理業グループ会社（2社）

株式会社ブリーズは大阪を中心に西日本地域で広告代理業を中心とした事業を行っており、株式会社第一プロGRESSは首都圏を中心とした地域で、広告代理業、出版事業等を主たる業務とした事業活動を行っております。当社の生徒募集を含めた広告宣伝・人材募集企画、当社が使用する各種教材の制作や印刷物等、それぞれの地域で当社との連携を深め、効果的な生徒募集戦略にも寄与しております。

教育関連グループ会社（8社）

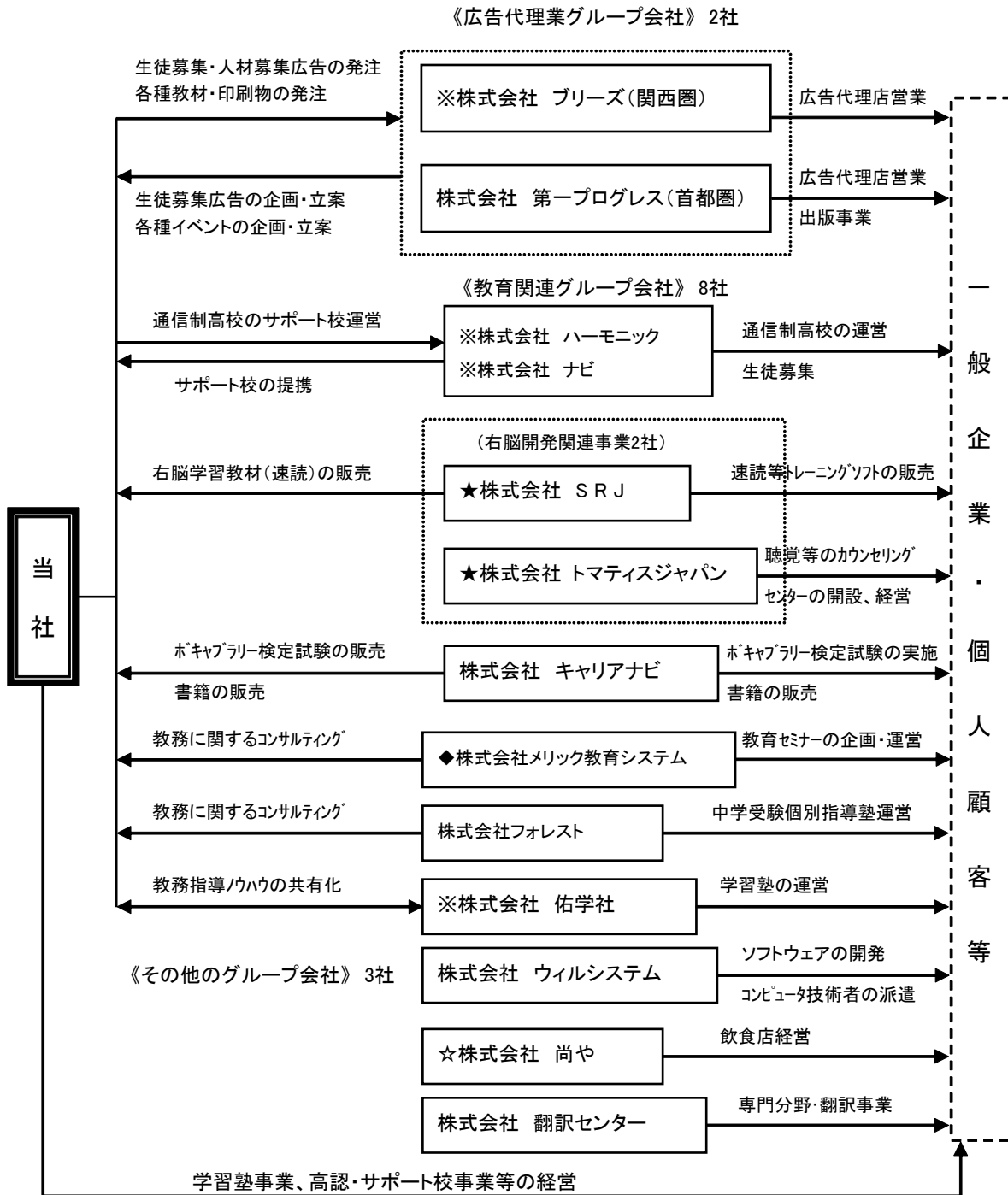
株式会社佑学社は、大阪府内で学習塾を経営しておりますが、当社の100%子会社となったことに伴い、当社の学習塾事業部門とのノウハウの共有化を通じて、お互いの教務内容のより一層の充実を実現すべく運営しております。株式会社SRJは、主に速読用学習ソフトの開発や速読教室の展開活動を行っており、当社の教場においても右脳開発コースを取り入れ、当社と緊密な取引を行っております。株式会社キャリアナビは、当社および共同出資企業の塾生や一般の方を対象に、主にボキャブラリー英語検定資格試験の販売を中心とした教育事業を行っております。株式会社ハーモニックは、内閣府による構造改革特区を活用して、株式会社による広域通信制単位制高等学校の設立を茨城県高萩市に提案、その通信制高校を運営するために設立した当社の100%子会社であります。同じく株式会社ナビは、株式会社ハーモニックと同様に、構造改革特区を活用した当社グループで2番目の広域通信制単位制高等学校の運営をするために設立した子会社で、平成19年3月に正式に内閣総理大臣より承認され、平成20年4月に予定どおり開校いたしました。株式会社トマティスジャパンは、聴覚・心理等に関するカウンセリングセンターの運営やカウンセラーの養成講座を開設していますが、右脳開発関連事業という共通のジャンルにより株式会社SRJと連携を深め顧客開拓に取り組んでおります。株式会社メリック教育システムは、教務に関するコンサルティングや教育セミナー等の企画・運営を行っております。株式会社フォレストは、中学受験専門の個別指導塾の運営を行っております。

なお、株式会社SRJと株式会社日本速脳速読協会は、人的および資金面での経営資源の一元化による経営および事業の効率化と安定した利益創出を目指し、平成19年10月1日付けで合併いたしました。

その他のグループ会社（3社）

株式会社ウィルシステムは北海道地区を中心にコンピュータ技術者の企業への派遣、ソフトウェア開発等の事業を行っております。株式会社尚やは、食を通して沖縄の自然と文化を守り、顧客へ喜びを与えるべく主に沖縄料理を提供する店舗を運営しております。株式会社翻訳センターは、医薬翻訳、特許翻訳、金融翻訳、工業(IT関連)翻訳など、企業向けの専門分野の翻訳を行っております。

以上の企業集団等の関係を図示すれば以下ようになります。



※印 連結子会社 ★印 持分法適用非連結子会社
 ☆印 非連結子会社 ◆印 関連会社で持分法非適用会社 無印 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、学校教育の単なる補充や副産物としてではなく、「日本の教育の変革に寄与し、歴史に残る民間教育機関の構築を通じて社会への貢献を目指す」ことを掲げ、そのことを通じて「将来にわたって成長し続ける経営」の実現を果たそうとするものであります。そのために私たちは具体的な方針として

- ① 現行の学校教育制度の中で、履修内容をより確かに理解・定着を図るための洗練された教育システムの構築。
- ② 現行の学校教育では対応できない教育分野での独自のプログラムとノウハウの確立。
- ③ 「教育の場の多様化」に応えるための広域通信制単位制高等学校の運営、高認試験指導、サポート校教育、留学教育等の分野での類のない完成度の高い教育の確立。

等の方針を掲げ、これらの実践を通じてより一層の経営基盤の強化を図り、株主・顧客・社員にその成果を高いレベルで還元できる企業づくりを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、日本に他に例のない独自の民間教育機関の構築を掲げ、そのための新たな教育システム等の研究や事業展開の可能性を模索しつつ事業の拡大を図り、利益を伸ばす計画を立案しておりますが、目標とする経営指標につきましては、減損会計が導入され投下資本の効率性を重要視する観点からROA指標を重要視しております。ROAの構成要素（売上高経常利益率×総資本回転率）である売上高経常利益率の改善については特に重要と考え、15%達成を一つの目処として目標に掲げております。中でも人件費の占める割合が非常に大きい業種であり、かつそれが利益に与える影響が大きいと、売上高人件費比率については教務の質のバランスを図りつつ重大な関心をもって経営に当たっております。

(3) 中長期的な経営戦略

少子化傾向の継続による一層の選別化が進むなか、当教育業界においても競争が激化し、優勝劣敗の色彩が濃くなり業界再編もますます進むものと予測しております。そのような流れのもと、教育サービス関連分野を中心に、M&A・業務提携・資本提携・新会社設立等も含め、積極的な市場の開発と新しい業態・サービスの構築を目指してまいります。中長期的な経営戦略といたしましては、事業コンセプトの転換による他社との明確な差別化を図ってまいります。即ちこれまで押し進めてまいりました学習塾事業、高認・サポート校・通信制高校事業における指導の内容は進化充実させつつも、事業コンセプトは従来の「教育事業」から「キャリア実現支援事業」へと転換を図り、当面の目標達成のための指導に加えて生徒各自のキャリア設計の構築支援までを視野に入れた教育を行うことにより、当社のコーポレートビジョンである“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関を目指してまいります。また併せてキャリア教育の推進と既存のリソースを結合させた新たな分野の事業展開も模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは次に掲げる事項を当面の対処すべき課題として認識し対処してまいります。

学習塾事業におきましては、ゆとり教育の見直しによる学校教育のゆりもどし、小学生英語の必修化、中高一貫教育の公立校の登場など著しい勢いで教育制度の環境変化の波が押し寄せていますが、当社グループにおいてもこれらの環境変化に則した、生徒・保護者のニーズに適合した対応策が求められています。基本的には全教員の「教務力」の飛躍的向上、生徒・保護者からの信頼を得るための顧客対応能力、そのための優秀な人材確保のシステム化、その結果としての合格実績の確保等が個々の対処すべき戦略・戦術のベースとなる最重要課題であるという認識を特に強く持っております。特に、当社にとってとりわけ激しい競争が予想されるエリアにおいて教員の全員専任化を目指し、教務の充実を図るとともに、教員の一層のスキル向上のために新たに「人材育成部」を設置し、成績向上にこだわった質の高い授業を展開していく所存であります。併せてキャリア教育授業の導入により、当社の指導理念である「目標は志望校合格、目的は社会で活躍できる人づくり」を実践しつつ、生徒の学習意欲喚起に独自性を打ち出してまいります。

高認・サポート校・通信制高校事業におきましては、高卒認定コースの通学生の拡大を前期に引き続き当面の重要課題と認識しており、そのためにキャリア教育実践校を前面に押し出し、中学・高校の学校訪問を通じて、学校との太いパイプを構築し、公教育では対応できない「もう一つの学校」としての教育機関を目指してまいります。また通信制高校事業におきましては、ウィザス高校にスポーツ学科を設置するとともに、サッカーの前日本監督であるジーコ氏にウィザス高校の教育理念に賛同をいただき、スーパーアドバイザー（特別顧問）に就任していただいております。このことは、ウィザスグループの更なる知名度アップに寄与するものと考えております。更に平成20年4月開校の2番目の通信制高校は学習塾部門のドミナント地域である近畿圏の兵庫県であることから、高認・サポート校部門と通信制高校部門との連携に加え、学習塾部門も含めた幅広い連携を検討し、効率的な連結運営の実

現を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,250,786		2,093,655	
2. 受取手形及び売掛金			3,346		2,632	
3. 授業料等未収入金			450,094		450,839	
4. 有価証券			20,000		—	
5. たな卸資産			139,366		93,160	
6. 繰延税金資産			134,845		129,538	
7. その他			338,464		537,612	
貸倒引当金			△32,985		△33,453	
流動資産合計			3,303,917	29.6	3,273,985	26.3
△29,931						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,764,872		4,016,528		
減価償却累計額		1,739,298	2,025,574	1,752,662	2,263,865	
(2) 土地	※2,3		715,345		1,223,622	
(3) 建設仮勘定			23,168		212,110	
(4) その他		407,963		555,379		
減価償却累計額		285,792	122,170	358,322	197,056	
有形固定資産合計			2,886,259	25.9	3,896,654	31.3
1,010,395						
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			300,127		326,993	
(2) その他			114,338		283,875	
無形固定資産合計			414,466	3.7	610,868	4.9
196,402						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,838,785		1,553,515	
(2) 長期貸付金			417,961		287,036	
(3) 差入保証金及び敷金			1,281,146		1,394,057	
(4) 前払年金費用			178,198		107,467	
(5) 繰延税金資産			342,686		460,066	
(7) 保険積立金			601,119		678,758	
(8) その他			118,620		160,905	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
貸倒引当金			△315,265		△172,513	142,752
投資その他の資産合計		4,463,252	40.0	4,469,294	35.9	6,041
固定資産合計		7,763,978	69.6	8,976,818	72.1	1,212,840
Ⅲ 繰延資産						
1. 創立費		904		455		
2. 開業費		92,278		205,504		
繰延資産合計		93,182	0.8	205,960	1.7	112,777
資産合計		11,161,077	100.0	12,456,763	100.0	1,295,685
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		324,688		235,936		
2. 短期借入金	※2	1,200,320		1,360,832		
3. 一年内償還予定社債		300,000		206,000		
4. 未払金		322,795		393,882		
5. 未払法人税等		383,356		61,637		
6. 未払消費税等		43,910		9,043		
7. 前受金		2,649,023		2,776,554		
8. 賞与引当金		187,707		207,263		
9. その他		172,535		177,269		
流動負債合計		5,584,337	50.0	5,428,419	43.5	△155,917
Ⅱ 固定負債						
1. 社債		200,000		24,000		
2. 長期借入金	※2	100,000		1,961,168		
3. 退職給付引当金		401,371		424,630		
4. 役員退職慰労引当金		—		305,832		
5. 再評価に係る繰延税金負債	※3	309		309		
6. その他		35,904		35,688		
固定負債合計		737,585	6.6	2,751,628	22.1	2,014,043
負債合計		6,321,922	56.6	8,180,048	65.6	1,858,126

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,299,375	11.6	1,299,375	10.4	—
2. 資本剰余金		1,589,377	14.2	1,589,377	12.8	—
3. 利益剰余金		3,444,713	31.0	3,030,039	24.3	△414,673
4. 自己株式		△344,955	△3.1	△380,492	△3.1	△35,537
株主資本合計		5,988,510	53.7	5,538,299	44.5	△450,210
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		148,411	1.3	△63,273	△0.5	△211,684
2. 土地再評価差額金	※3	△1,297,766	△11.6	△1,198,311	△9.6	99,455
評価・換算差額等合計		△1,149,355	△10.3	△1,261,584	△10.1	△112,229
純資産合計		4,839,155	43.4	4,276,715	38.3	△562,440
負債純資産合計		11,161,077	100.0	12,456,763	100.0	1,295,685

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)			
I. 売上高	※1		13,056,677	100.0		13,132,042	100.0	75,365	
II. 売上原価			9,352,433	71.6		9,763,419	74.4	410,985	
売上総利益			3,704,243	28.4		3,368,623	25.7	△335,619	
III. 販売費及び一般管理費			2,195,379	16.8		2,325,765	17.7	130,386	
営業利益			1,508,864	11.6		1,042,857	7.9	△466,006	
IV. 営業外収益									
1. 受取利息			10,873			13,628			
2. 受取配当金			12,528			15,729			
3. 投資有価証券売却益			1,530			—			
4. 持分法による投資利益			—			43,519			
5. イベント協力金収入			5,352			5,420			
6. その他			20,964	51,248	0.4	24,630	102,928	0.8	51,679
V. 営業外費用									
1. 支払利息		18,083			37,318				
2. 持分法による投資損失		7,900			—				
3. 貸倒引当金繰入額		33,030			153,050				
4. 開業費償却		31,296			31,296				
5. 社債発行費		—			1,251				
6. 保険解約損		901			—				
7. その他		5,131	96,343	0.7	23,504	246,421	1.9	150,077	
経常利益			1,463,769	11.3		899,364	6.9	△564,405	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI. 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		3,500		1,223		
2. 固定資産売却益	※2	2,762		8,421		
3. 投資有価証券売却益		104,647		23,532		
4. その他		—	110,910	5,190	38,369	0.3
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	115,484		107,232		
2. 減損損失	※4	20,342		61,356		
3. 役員退職慰労金		9,624		—		
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		—		292,164		
5. 貸倒引当金繰入額		275,189		—		
6. 会員権評価損		1,600		—		
7. その他		25,240	524,157	344,054	804,807	6.1
税金等調整前当期純 利益			1,050,521		132,925	1.0
法人税、住民税及び 事業税		663,058		213,773		
法人税等調整額		△103,993	559,064	42,111	255,885	1.9
当期純利益又は当期 純損失 (△)			491,457		△122,959	△0.9
						△72,540
						280,650
						△917,596
						△303,179
						△614,416

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,299,375	1,589,377	3,128,813	△344,955	5,672,611
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△157,685		△157,685
役員賞与(注)2			△14,800		△14,800
持分法適用会社の減少による持分減少額			△3,072		△3,072
当期純利益			491,457		491,457
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	315,899	—	315,899
平成19年3月31日 残高(千円)	1,299,375	1,589,377	3,444,713	△344,955	5,988,510

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	41,178	△1,297,766	△1,256,588	4,416,022
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				△157,685
役員賞与(注)2				△14,800
持分法適用会社の減少による持分減少額				△3,072
当期純利益				491,457
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	107,233	—	107,233	107,233
連結会計年度中の変動額合計(千円)	107,233	—	107,233	423,132
平成19年3月31日 残高(千円)	148,411	△1,297,766	△1,149,355	4,839,155

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分および平成18年11月の取締役会の決議に基づく剰余金の配当であります。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,299,375	1,589,377	3,444,713	△344,955	5,988,510
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△128,788		△128,788
持分法適用会社の減少による持分減少額			△13,601		△13,601
持分法適用会社の増加による持分減少額			△49,870		△49,870
当期純利益又は当期純損失（△）			△122,959		△122,959
自己株式の取得				△35,537	△35,537
土地再評価差額金取崩額			△99,455		△99,455
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△414,673	△35,537	△450,210
平成20年3月31日 残高（千円）	1,299,375	1,589,377	3,030,039	△380,492	5,538,299

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	148,411	△1,297,766	△1,149,355	4,839,155
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△128,788
持分法適用会社の減少による持分減少額				△13,601
持分法適用会社の増加による持分減少額				△49,870
当期純利益又は当期純損失（△）				△122,959
自己株式の取得				△35,537
土地再評価差額金取崩額				△99,455
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△211,684	99,455	△112,229	△112,229
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△211,684	99,455	△112,229	△562,440
平成20年3月31日 残高（千円）	△63,273	△1,198,311	△1,261,584	4,276,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,050,521	132,925	
減価償却費		428,859	514,131	
減損損失		20,342	61,356	
創立費償却		448	441	
開業費償却		31,296	31,296	
固定資産除却損		55,413	35,014	
のれん償却額		—	12,464	
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		315,357	129,027	
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		4,952	9,712	
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		5,810	△32,497	
役員退職慰労引当金の増加額		—	245,832	
前払年金費用の増加額(△)又は減少額		△10,807	70,730	
受取利息及び受取配当金		△23,401	△29,357	
支払利息		18,083	37,318	
持分法による投資利益		—	△43,519	
持分法による投資損失		7,900	—	
役員退職慰労金		9,624	—	
投資有価証券売却益		△106,178	△23,532	
投資有価証券評価損		76,677	313,634	
有形固定資産売却益		△1,876	△8,421	
有形固定資産売却損		—	4,344	
無形固定資産売却益		△886	—	
会員権評価損		1,600	1,850	
保険解約損		901	—	
売上債権の増加額(△)又は減少額		△24,315	△31	
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△81,438	23,951	
仕入債務の増加額又は減少額(△)		68,165	△93,383	
その他資産の増加額(△)又は減少額		△96,223	△84,907	

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
前受金の増加額		109,783	127,531	
その他負債の増加額又は減少額(△)		△77,479	△14,706	
役員賞与の支払額		△14,800	—	
小計		1,768,333	1,421,204	△347,128
利息及び配当金の受取額		20,824	32,214	
利息の支払額		△17,759	△35,523	
役員退職慰労金の支払額		△9,624	—	
法人税等の支払額		△688,055	△678,049	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,073,718	739,845	△333,872
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		14,015	14,022	
定期預金の預入による支出		△14,017	△14,035	
有形固定資産の取得による支出		△485,407	△1,472,424	
有形固定資産の売却による収入		5,409	83,951	
無形固定資産の取得による支出		△117,139	△195,754	
無形固定資産の売却による収入		886	—	
投資有価証券の取得による支出		△411,419	△460,287	
投資有価証券の売却による収入		169,382	145,545	
新規連結子会社の取得による収入		—	13,708	
貸付金の実行による支出		△240,500	△235,350	
貸付金の回収による収入		12,720	51,591	
差入保証金及び敷金等の増加額(△) 又は減少額		42,324	△93,451	
開業費の支出		△1,186	△143,590	
その他投資活動による収入		18,430	100	
その他投資活動による支出		△122,904	△178,620	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,129,405	△2,484,593	△1,355,188

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		2,100,000	2,772,000	
短期借入金の返済による支 出		△1,750,000	△2,900,000	
長期借入による収入		100,000	2,200,000	
長期借入金の返済による支 出		△232,640	△50,320	
社債の発行による収入		—	30,000	
社債の償還による収入		—	△300,000	
自己株式の取得による支出		—	△35,537	
配当金の支払額		△158,021	△128,537	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		59,338	1,587,605	1,528,267
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 額又は減少額(△)		3,650	△157,143	△160,793
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		2,240,127	2,243,777	3,650
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	2,243,777	2,086,634	△157,143

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社 ㈱ブリーズ ㈱ハーモニック ㈱ナビ</p> <p>㈱ナビは平成18年11月に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱SRJ ㈱日本速脳速読協会 ㈱トマティスジャパン ㈱メリック教育システム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社 ㈱ブリーズ ㈱ハーモニック ㈱ナビ ㈱佑学社</p> <p>㈱佑学社は、当社が同社株式を追加取得したことにより、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱SRJ ㈱トマティスジャパン ㈱尚や</p> <p>㈱日本速脳速読協会は平成19年10月1日㈱SRJと合併致しました。 ㈱尚やは、平成19年7月に新規設立しました。 ㈱メリック教育システムは当社の同社に対する持分比率が低下したため、関連会社となりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 ㈱SRJ ㈱日本速脳速読協会 上記2社につきましては、当連結会計年度より子会社に含めましたが、重要性の観点から持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社 ㈱第一プロGRESS ㈱ウィルシステム ㈱キャリアナビ ユニ・チャームエデュオ㈱ ㈱佑学社 前連結会計年度まで持分法適用会社であった㈱ユーデックは、株式の一部売却により持分法の適用除外となりました。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 ㈱SRJ ㈱トマティスジャパン ㈱トマティスジャパンは、重要性が増加したため、当連結会計年度末より持分法を適用しております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社 ㈱第一プロGRESS ㈱ウィルシステム ㈱キャリアナビ ㈱翻訳センター ㈱フォレスト ㈱フォレストは、重要性が増したため、当連結会計年度末より持分法を適用しております。なお、ユニ・チャームエデュオ㈱は、所有株式の売却により持分法の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は5社(㈱第一プログレス、㈱ウィルシステム、㈱キャリアナビ、㈱日本速脳速読協会、㈱佑学社)ありますが、(㈱第一プログレス、㈱キャリアナビ、㈱日本速脳速読協会及び㈱佑学社)については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。なお、(㈱佑学社)については、決算期変更のため、平成17年11月1日から平成19年2月28日までの16ヶ月間の財務諸表を基にして持分法を適用しております。また、(㈱ウィルシステム)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社2社(㈱トマトイシジャパン、㈱メリック教育システム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ニ) _____</p>	<p>(㈱佑学社は、当社が同社株式を追加取得したことにより、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(㈱翻訳センターは、当社の同社に対する持分比率が増加したため、中間連結会計期間末より、新たに持分法適用会社となっております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は4社(㈱第一プログレス、㈱ウィルシステム、㈱キャリアナビ、㈱フォレスト)ありますが、(㈱第一プログレス、㈱キャリアナビ、㈱フォレスト)については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。また、(㈱ウィルシステム)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社1社(㈱尚や)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法を適用していない関連会社1社(㈱メリック教育システム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(㈱佑学社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 教材 先入先出法による原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	その他	3～20年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 教材 同左 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,565千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,622千円増加しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	その他	3～20年
建物及び構築物	5～50年									
その他	3～20年									
建物及び構築物	5～50年									
その他	3～20年									

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法、販売用のソ フトウェアについては、見込販売数量 に基づき償却を行っております。	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1)創立費 5年の定額法で処理する方法を採用しております。なお、前連結会計年度に連結貸借対照表に計上されていた創立費については、5年で每期均等償却しております。</p> <p><会計方針の変更> 当連結会計年度より、「繰延資産の会計に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)開業費 5年の均等償却で処理する方法を採用しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。</p>	<p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1)創立費 5年の定額法で処理する方法を採用しております。なお、平成18年3月期に連結貸借対照表に計上されていた創立費については、5年で每期均等償却しております。</p> <p>(2)開業費 5年の均等償却で処理する方法を採用しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化を図るため、役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することとし、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ13,667千円減少し、税金等調整前当期純利益が305,832千円減少しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>—————</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク調整手段となるデリバティブのリスク量が、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内に収まっているかどうか、かつ、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、合理的な期間にわたり、定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,839,155千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、持分法適用の関連会社において、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「イベント協力金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「イベント協力金収入」の金額は5,114千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">190,112千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">374,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">342,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,962千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(対応債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額…△203,757千円</p> <p>4. 保証債務 金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従業員借入額に対する債務保証額が5,678千円あります。</p>	投資有価証券(株式)	190,112千円	建物	374,499千円	土地	342,462千円	計	716,962千円	(対応債務)		短期借入金	700,000千円	一年内返済予定長期借入金	36,000千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">690,698千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">561,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">851,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413,874千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(対応債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">372,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">746,668千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額…165,346千円</p> <p>4. 保証債務 金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従業員借入額に対する債務保証額が6,107千円あります。</p>	投資有価証券(株式)	690,698千円	建物	561,953千円	土地	851,920千円	計	1,413,874千円	(対応債務)		短期借入金	372,000千円	一年内返済予定長期借入金	53,332千円	長期借入金	746,668千円
投資有価証券(株式)	190,112千円																														
建物	374,499千円																														
土地	342,462千円																														
計	716,962千円																														
(対応債務)																															
短期借入金	700,000千円																														
一年内返済予定長期借入金	36,000千円																														
投資有価証券(株式)	690,698千円																														
建物	561,953千円																														
土地	851,920千円																														
計	1,413,874千円																														
(対応債務)																															
短期借入金	372,000千円																														
一年内返済予定長期借入金	53,332千円																														
長期借入金	746,668千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,080,288千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">221,301千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,354千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,197千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,551千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物付属設備の売却</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td>車両の売却</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,762千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物の除却</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備の除却</td> <td style="text-align: right;">42,110千円</td> </tr> <tr> <td>構築物の除却</td> <td style="text-align: right;">3,909千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品の除却</td> <td style="text-align: right;">2,484千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃借契約の解約による 敷引金の除却</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,922千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃借契約の解約による 原状回復工事</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">60,070千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,357千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,484千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教場</td> <td>大阪市 他4校</td> <td>建物付属 設備他</td> <td style="text-align: right;">20,342千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物付属設備14,532千円、構築物950千円、器具及び備品1,937千円、長期前払費用2,921千円であります。</p>	広告宣伝費	1,080,288千円	給与手当	221,301千円	賞与引当金繰入額	9,354千円	退職給付費用	7,197千円	貸倒引当金繰入額	27,551千円	建物付属設備の売却	1,300千円	車両の売却	447千円	その他	1,015千円	計	2,762千円	建物の除却	629千円	建物付属設備の除却	42,110千円	構築物の除却	3,909千円	器具及び備品の除却	2,484千円	建物賃借契約の解約による 敷引金の除却	3,922千円	建物賃借契約の解約による 原状回復工事	60,070千円	その他	2,357千円	計	115,484千円	用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪市 他4校	建物付属 設備他	20,342千円	<p>※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,028,919千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">251,015千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,744千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,759千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,317千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物の売却</td> <td style="text-align: right;">8,421千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,421千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物付属設備の除却</td> <td style="text-align: right;">30,455千円</td> </tr> <tr> <td>構築物の除却</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品の除却</td> <td style="text-align: right;">3,504千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃借契約の解約による 原状回復工事</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">72,218千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,232千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教場</td> <td>大阪市 他5校</td> <td>建物付属 設備他</td> <td style="text-align: right;">61,356千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物 6,736千円、建物付属設備 36,577千円、構築物 335千円、器具及び備品 4,539千円、長期前払費用 3,904千円、土地1,211千円、電話加入権 8,050千円であります。</p>	広告宣伝費	1,028,919千円	給与手当	251,015千円	賞与引当金繰入額	11,744千円	退職給付費用	10,759千円	貸倒引当金繰入額	11,317千円	建物の売却	8,421千円	計	8,421千円	建物付属設備の除却	30,455千円	構築物の除却	763千円	器具及び備品の除却	3,504千円	建物賃借契約の解約による 原状回復工事	72,218千円	その他	290千円	計	107,232千円	用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪市 他5校	建物付属 設備他	61,356千円
広告宣伝費	1,080,288千円																																																																												
給与手当	221,301千円																																																																												
賞与引当金繰入額	9,354千円																																																																												
退職給付費用	7,197千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	27,551千円																																																																												
建物付属設備の売却	1,300千円																																																																												
車両の売却	447千円																																																																												
その他	1,015千円																																																																												
計	2,762千円																																																																												
建物の除却	629千円																																																																												
建物付属設備の除却	42,110千円																																																																												
構築物の除却	3,909千円																																																																												
器具及び備品の除却	2,484千円																																																																												
建物賃借契約の解約による 敷引金の除却	3,922千円																																																																												
建物賃借契約の解約による 原状回復工事	60,070千円																																																																												
その他	2,357千円																																																																												
計	115,484千円																																																																												
用途	場所	種類	減損損失																																																																										
教場	大阪市 他4校	建物付属 設備他	20,342千円																																																																										
広告宣伝費	1,028,919千円																																																																												
給与手当	251,015千円																																																																												
賞与引当金繰入額	11,744千円																																																																												
退職給付費用	10,759千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	11,317千円																																																																												
建物の売却	8,421千円																																																																												
計	8,421千円																																																																												
建物付属設備の除却	30,455千円																																																																												
構築物の除却	763千円																																																																												
器具及び備品の除却	3,504千円																																																																												
建物賃借契約の解約による 原状回復工事	72,218千円																																																																												
その他	290千円																																																																												
計	107,232千円																																																																												
用途	場所	種類	減損損失																																																																										
教場	大阪市 他5校	建物付属 設備他	61,356千円																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,440,000	—	—	10,440,000
合計	10,440,000	—	—	10,440,000
自己株式				
普通株式	883,313	—	—	883,313
合計	883,313	—	—	883,313

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,123	11.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	52,561	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,453	利益剰余金	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,440,000	—	—	10,440,000
合計	10,440,000	—	—	10,440,000
自己株式				
普通株式	883,313	114,500	—	997,813
合計	883,313	114,500	—	997,613

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,453	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	52,334	5.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	75,539	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,250,786千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△7,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243,777千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,250,786千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等	△7,008千円	現金及び現金同等物	2,243,777千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,093,655千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△7,021千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086,634千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,093,655千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等	△7,021千円	現金及び現金同等物	2,086,634千円
現金及び預金勘定	2,250,786千円												
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等	△7,008千円												
現金及び現金同等物	2,243,777千円												
現金及び預金勘定	2,093,655千円												
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等	△7,021千円												
現金及び現金同等物	2,086,634千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	384,703	226,054	158,648	器具及び備品	384,703	302,139	82,563
ソフトウェア	55,045	28,225	26,820	車両運搬具	37,104	656	36,448
合計	439,748	254,279	185,468	ソフトウェア	64,433	48,722	15,711
				合計	486,240	351,480	134,722
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		87,362千円		1年内		67,283千円
	1年超		102,765千円		1年超		72,805千円
	合計		190,127千円		合計		140,089千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		87,361千円		支払リース料		103,809千円
	減価償却費相当額		82,605千円		減価償却費相当額		97,200千円
	支払利息相当額		5,240千円		支払利息相当額		6,476千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内		5,986千円		1年内		3,194千円
	1年超		14,140千円		1年超		6,388千円
	合計		20,126千円		合計		9,583千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	346,127	677,322	331,194	—	—	—
	(2) 債券	10,600	10,644	44	—	—	—
	(3) その他	63,712	69,355	5,642	—	—	—
	小計	420,440	757,321	336,880	—	—	—
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	566,081	499,360	△66,720	626,541	468,729	△157,812
	(2) 債券	19,150	17,194	△1,955	29,750	23,310	△6,439
	(3) その他	9,883	8,767	△1,116	73,441	63,884	△9,557
	小計	595,114	525,321	△69,792	729,733	555,924	△173,809
合計	1,015,554	1,282,643	267,088	729,733	555,924	△173,809	

(注) 時価が著しく下落した銘柄について減損処理を行っております。

当該有価証券の減損に当たっての社内基準は、取得原価に比べて30%以上下落した銘柄で、決算日前1ヶ月間において取得原価に比べて下落率が30%を回復しなかった銘柄について「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込がないものとみなして減損処理を行うこととしております。ただし、決算日に取得原価に比べて50%以上下落した銘柄につきましては、すべて減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
169,382	106,178	—	145,545	23,532	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	238,700	162,830
債券	70,000	70,000
投資事業組合出資金	77,328	30,414
合計	386,029	263,245

(注) 当連結会計年度において、非上場株式で78,000千円、投資事業組合出資金で25,579千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託受益証券	—	14,191	8,767	—	—	—	6,696	—
債券	20,000	20,093	7,745	50,000	8,436	29,449	5,424	50,000
投資事業組合出資金	40,372	36,956	—	—	15,621	14,793	—	—
計	60,372	71,240	16,512	50,000	24,058	44,242	12,120	50,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、同リスクはほとんどないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、稟議規定に従い、経理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき退職時までの勤続年数と基本給に基づき算定された退職金を支払っております。この退職金の支払に充てるため、必要な資金の内部留保の他に適格退職年金制度を採用しております。勤続年数3年以上10年未満の退職者に対しては内部留保資金から、勤続年数10年以上の退職者に対しては内部留保資金と外部拠出した適格退職年金から、各々退職金（一時金または年金）を支払っております。

なお、子会社の㈱ブリーズ、㈱ハーモニック及び㈱ナビは退職一時金制度を採用しており、勤続年数3年以上を条件に支給事由を定め支払うこととしております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△948,988	△1,041,889
ロ. 年金資産 (千円)	725,815	724,726
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△223,173	△317,162
ニ. 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) (千円)	△223,173	△317,162
ヘ. 前払年金費用 (千円)	178,198	107,467
ト. 退職給付引当金 (ホーヘ) (千円)	△401,371	△424,630

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	92,711	94,050
ロ. 利息費用 (千円)	17,517	18,947
ハ. 期待運用収益 (千円)	△17,165	△18,145
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△313	41,554
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	14,275	—
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	107,025	136,405

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による)	—————
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,960 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,633 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">135,492 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,500 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,437 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">166,685 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">180,523 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,217 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,452 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△725 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653,726 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△73,061 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△103,133 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△176,194 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">477,532 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">134,845 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">342,686 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.0 %</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2.6 %</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>修正申告法人税等</td><td style="text-align: right;">3.2 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.2 %</td></tr> </table>	賞与引当金	76,960 千円	未払事業税	32,633 千円	貸倒引当金繰入超過額	135,492 千円	会員権評価損	2,500 千円	投資有価証券評価損	31,437 千円	退職給付引当金	166,685 千円	減損損失	180,523 千円	その他	28,217 千円	計	654,452 千円	評価性引当額	△725 千円	繰延税金資産合計	653,726 千円	前払年金費用	△73,061 千円	その他有価証券評価差額金	△103,133 千円	繰延税金負債合計	△176,194 千円	繰延税金資産の純額	477,532 千円	流動資産－繰延税金資産	134,845 千円	固定資産－繰延税金資産	342,686 千円	法定実効税率	41.0 %	(調整)		住民税均等割	7.0 %	交際費	2.6 %	持分法投資損失	0.3 %	修正申告法人税等	3.2 %	その他	△0.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,978 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">△2,239 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">88,966 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,414 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">145,952 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175,193 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">194,343 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,772 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125,391 千円</td></tr> <tr><td>資産処分損</td><td style="text-align: right;">15,563 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,134 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869,370 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△279,078 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,291 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△44,061 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,756 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△381 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△686 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">589,605 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,420 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">483,184 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">63.8 %</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30.5 %</td></tr> <tr><td>役員慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30.4 %</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24.3 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192.5 %</td></tr> </table>	賞与引当金	84,978 千円	未払事業税	△2,239 千円	貸倒引当金繰入超過額	88,966 千円	会員権評価損	1,414 千円	投資有価証券評価損	145,952 千円	退職給付引当金	175,193 千円	減損損失	194,343 千円	減価償却超過額	15,772 千円	役員退職慰労引当金	125,391 千円	資産処分損	15,563 千円	その他	24,134 千円	計	869,370 千円	評価性引当額	△279,078 千円	繰延税金資産合計	590,291 千円	前払年金費用	△44,061 千円	その他有価証券評価差額金	43,756 千円	その他	△381 千円	繰延税金負債合計	△686 千円	繰延税金資産の純額	589,605 千円	流動資産－繰延税金資産	106,420 千円	固定資産－繰延税金資産	483,184 千円	法定実効税率	41.0 %	(調整)		住民税均等割	63.8 %	有価証券評価損	30.5 %	役員慰労引当金	30.4 %	貸倒引当金	24.3 %	その他	2.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	192.5 %
賞与引当金	76,960 千円																																																																																																												
未払事業税	32,633 千円																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	135,492 千円																																																																																																												
会員権評価損	2,500 千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	31,437 千円																																																																																																												
退職給付引当金	166,685 千円																																																																																																												
減損損失	180,523 千円																																																																																																												
その他	28,217 千円																																																																																																												
計	654,452 千円																																																																																																												
評価性引当額	△725 千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	653,726 千円																																																																																																												
前払年金費用	△73,061 千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△103,133 千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	△176,194 千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	477,532 千円																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	134,845 千円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	342,686 千円																																																																																																												
法定実効税率	41.0 %																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
住民税均等割	7.0 %																																																																																																												
交際費	2.6 %																																																																																																												
持分法投資損失	0.3 %																																																																																																												
修正申告法人税等	3.2 %																																																																																																												
その他	△0.9 %																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2 %																																																																																																												
賞与引当金	84,978 千円																																																																																																												
未払事業税	△2,239 千円																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	88,966 千円																																																																																																												
会員権評価損	1,414 千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	145,952 千円																																																																																																												
退職給付引当金	175,193 千円																																																																																																												
減損損失	194,343 千円																																																																																																												
減価償却超過額	15,772 千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	125,391 千円																																																																																																												
資産処分損	15,563 千円																																																																																																												
その他	24,134 千円																																																																																																												
計	869,370 千円																																																																																																												
評価性引当額	△279,078 千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	590,291 千円																																																																																																												
前払年金費用	△44,061 千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	43,756 千円																																																																																																												
その他	△381 千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	△686 千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	589,605 千円																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	106,420 千円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	483,184 千円																																																																																																												
法定実効税率	41.0 %																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
住民税均等割	63.8 %																																																																																																												
有価証券評価損	30.5 %																																																																																																												
役員慰労引当金	30.4 %																																																																																																												
貸倒引当金	24.3 %																																																																																																												
その他	2.5 %																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	192.5 %																																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
当社代表取締役の父	堀川一男	-	-	農業	-	-	-	倉庫の賃借(注1)	2,057	差入保証金	1,000

- (注) 1. 隣接地域の相場を基準にして金額を決定しております。
 2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	ユニ・チャームエデュオ㈱	東京都中央区	170,000	幼児学習教室の運営	44.4	3	幼児教室の運営指導	貸付金	12,500	短期貸付金 長期貸付金	8,340 114,160

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	ユニ・チャームエデュオ㈱	東京都中央区	170,000	幼児学習教室の運営	44.4	3	幼児教室の運営指導	債権放棄	118,330	預り金立替金	4,234 4,227

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	506.36円	1株当たり純資産額	452.94円
1株当たり当期純利益金額	51.43円	1株当たり当期純利益金額	△12.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	491,457	△122,959
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	491,457	△122,959
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,556	9,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		1,389,223		1,203,152		
2. 授業料等未収入金		449,444		450,153		
3. 有価証券		20,000		—		
4. 商品		20,915		14,104		
5. 教材		46,467		58,311		
6. 貯蔵品		12,999		13,593		
7. 前渡金		26,250		252		
8. 前払費用		195,073		229,659		
9. 繰延税金資産		119,451		112,597		
10. 短期貸付金		31,902		21,215		
11. 未収入金	※4	83,272		282,702		
12. その他		43,147		43,022		
貸倒引当金		△33,598		△33,948		
流動資産合計		2,404,549	24.0	2,394,816	21.8	△9,733

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)	
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,409,378			3,536,660		
減価償却累計額		1,679,062	1,730,315		1,644,552	1,892,108	
(2) 構築物		38,032			35,739		
減価償却累計額		17,027	21,004		18,128	17,610	
(3) 車両運搬具		6,032			6,032		
減価償却累計額		2,933	3,099		4,286	1,745	
(4) 器具及び備品		347,983			448,268		
減価償却累計額		258,579	89,403		290,044	158,224	
(5) 土地	※1,5		715,345			1,223,622	
(6) 建設仮勘定			23,168			207,110	
有形固定資産合計			2,582,336	25.8		3,500,421	31.8
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			14,930			14,930	
(2) 電話加入権			39,520			31,469	
(3) ソフトウェア			279,131			312,114	
(4) その他			56,906			103,973	
無形固定資産合計			390,488	3.9		462,487	4.2
							918,085
							71,999

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,648,672		799,569		
(2) 関係会社株式		386,500		1,079,998		
(3) 長期貸付金		360,293		238,067		
(4) 関係会社長期貸付金		114,160		28,590		
(5) 従業員長期貸付金		867		98		
(6) 長期前払費用		59,519		49,204		
(7) 差入保証金及び敷金		1,261,903		1,337,610		
(8) 保険積立金		601,119		678,758		
(9) 会員権		2,120		270		
(10) 破産債権等		5,389		5,389		
(11) 前払年金費用		178,198		107,467		
(12) 繰延税金資産		333,623		424,284		
(13) 長期未収入金		50,585		105,254		
(14) その他		500		500		
投資損失引当金		—		△20,000		
貸倒引当金		△374,079		△188,662		
投資その他の資産合計		4,629,372	46.3	4,639,981	42.2	10,608
固定資産合計		7,602,197	76.0	8,602,890	78.2	1,000,692
資産合計		10,006,747	100.0	10,997,706	100.0	990,959

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金	※4	25,052		20,828		
2. 短期借入金	※1	1,150,000		1,022,000		
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	36,000		301,332		
4. 一年内償還予定社債		300,000		200,000		
5. 未払金	※4	415,097		452,036		
6. 未払費用		117,956		107,360		
7. 未払法人税等		325,409		33,609		
8. 未払消費税等		21,490		2,356		
9. 前受金		2,037,059		2,075,226		
10. 預り金		40,390		43,172		
11. 前受収益		1,244		1,167		
12. 賞与引当金		166,179		174,734		
13. その他		—		600		
流動負債合計		4,635,880	46.3	4,434,424	40.3	△ 201,455
II. 固定負債						
1. 社債		200,000		—		
2. 長期借入金	※1	100,000		1,898,668		
3. 退職給付引当金		399,742		368,471		
4. 役員退職慰労引当金		—		305,832		
5. 再評価に係る繰延税金負債	※5	309		309		
6. 預り保証金		35,904		35,688		
固定負債合計		735,956	7.4	2,608,969	23.7	1,873,013
負債合計		5,371,836	53.7	7,043,394	64.0	1,671,558

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,299,375 13.0		1,299,375 11.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,517,213		1,517,213		
(2) その他資本剰余金		72,163		72,163		
資本剰余金合計			1,589,377 15.9		1,589,377 14.4	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		158,450		158,450		
(2) その他利益剰余金						
任意積立金		1,450,000		1,450,000		
繰越利益剰余金		1,632,018		1,098,880		
利益剰余金合計			3,240,468 32.3		2,707,330 24.6	△ 533,138
4. 自己株式			△344,955 △3.4		△380,492 △3.5	△35,537
株主資本合計			5,784,266 57.8		5,215,590 47.4	△ 568,675
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			148,411 1.5		△62,966 △0.6	△ 211,378
2. 土地再評価差額金	※5		△1,297,766 △13.0		△1,198,311 △10.9	99,455
評価・換算差額等合計			△1,149,355 △11.5		△1,261,278 △12.6	△ 111,923
純資産合計			4,634,910 46.3		3,954,312 39.5	△ 680,598
負債純資産合計			10,006,747 100.0		10,997,706 100.0	990,959

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			11,954,982	100.0	11,730,857	100.0	△ 224,124	
II. 売上原価			8,596,677	71.9	8,731,119	74.4	134,441	
売上総利益			3,358,304	28.1	2,999,738	25.6	△ 358,565	
III. 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		888,258			873,356			
2. 貸倒引当金繰入額		28,168			3,826			
3. 役員報酬		98,022			110,688			
4. 給料・賞与		216,295			243,465			
5. 賞与引当金繰入額		10,154			10,904			
6. 退職給付費用		6,807			9,827			
7. 福利厚生費		39,330			47,849			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		—			13,667			
9. 地代家賃		86,883			89,076			
10. 消耗品費		11,775			18,922			
11. リース料		28,376			32,632			
12. 支払手数料		134,243			122,633			
13. 減価償却費		47,575			50,163			
14. その他		418,717	2,014,609	16.9	499,244	2,126,257	18.1	111,648
営業利益			1,343,695	11.2	873,481	7.4	△ 470,214	
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		6,824			5,130			
2. 有価証券利息		3,900			7,085			
3. 受取配当金		14,128			20,279			
4. 投資有価証券売却益		1,530			—			
5. イベント協力金収入		5,352			5,420			
6. 雑収入		20,427	52,163	0.4	16,575	54,491	0.5	2,327

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V. 営業外費用						
1. 支払利息		16,711		36,569		
2. 保険解約損		901		—		
3. 支払手数料		3,193		21,225		
4. 貸倒引当金繰入額		91,217		175,349		
5. 雑損失		1,429	113,453	1,301	234,446	2.0
経常利益			1,282,405		693,526	5.9
△						588,879
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	2,315		8,421		
2. 投資有価証券売却益		104,647		23,532		
3. 貸倒引当金戻入額		3,500		—		
4. 投資損失引当金戻入額		47,771		—		
5. 関係会社整理益		—		5,706		
6. その他		—	158,234	744	38,405	0.3
△						119,829
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	115,344		105,692		
2. 会員権評価損		1,600		1,850		
3. 投資有価証券評価損		78,767		313,634		
4. 役員退職慰労金		9,624		—		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		—		292,164		
6. 貸倒引当金繰入額		275,189		—		
7. 投資損失引当金繰入額		—		20,000		
8. 減損損失	※3	20,342		53,251		
9. その他特別損失		24,748	525,615	12,280	803,075	6.8
277,460						
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			915,024		△71,144	△0.6
△						986,168
法人税、住民税及び事 業税		586,338		170,668		
法人税等調整額		△60,424	525,913	63,082	233,750	2.0
△						292,162
当期純利益又は当期純 損失 (△)			389,111		△304,895	△2.6
△						694,006

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
1. 人件費			4,891,484	56.9	4,953,443	56.7	61,958	
2. 教材費			439,622	5.1	398,968	4.6	△40,654	
3. 経費								
旅費交通費		70,105			77,908			
通信費		94,175			92,180			
地代家賃		1,260,938			1,301,187			
合宿・行事費		256,608			254,795			
水道光熱費		163,090			168,660			
消耗品費		205,884			230,912			
図書印刷費		76,110			86,555			
減価償却費		347,134			396,622			
スクールバス運行費		120,039			118,993			
その他		671,482	3,265,569	38.0	650,892	3,378,707	38.7	113,138
営業原価			8,596,677	100.0	8,731,119	100.0	134,441	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 営業原価は、校の維持運営にかかる費用を計上しております。</p> <p>2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額及び退職給付費用が、以下の通り含まれております。</p> <p> 賞与引当金繰入額 156,024千円</p> <p> 退職給付費用 94,647千円</p>	<p>1. 営業原価は、校の維持運営にかかる費用を計上しております。</p> <p>2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額及び退職給付費用が、以下の通り含まれております。</p> <p> 賞与引当金繰入額 163,830千円</p> <p> 退職給付費用 113,410千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	1,299,375	1,517,213	72,163	1,589,377	158,450	1,450,000	1,415,393	3,023,843	△344,955	5,567,640
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)1							△157,685	△157,685		△157,685
役員賞与(注)2							△14,800	△14,800		△14,800
当期純利益							389,111	389,111		389,111
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	216,625	216,625	—	216,625
平成19年3月31日 残高(千円)	1,299,375	1,517,213	72,163	1,589,377	158,450	1,450,000	1,632,018	3,240,468	△344,955	5,784,266

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	41,178	△1,297,766	△1,256,588	4,311,052
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				△157,685
役員賞与(注)2				△14,800
当期純利益				389,111
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	107,233		107,233	107,233
事業年度中の変動額合計(千円)	107,233	—	107,233	323,858
平成19年3月31日 残高(千円)	148,411	△1,297,766	△1,149,355	4,634,910

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分および平成18年11月の取締役会の決議に基づく剰余金の配当であります。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,299,375	1,517,213	72,163	1,589,377	158,450	1,450,000	1,632,018	3,240,468	△344,955	5,784,266
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△128,788	△128,788		△128,788
再評価差額金の取崩							△99,455	△99,455		△99,455
当期純利益							△304,895	△304,895		△304,895
自己株式の取得									△35,537	△35,537
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)							△533,138	△533,138	△35,537	△568,675
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,299,375	1,517,213	72,163	1,589,377	158,450	1,450,000	1,098,880	2,707,330	△380,492	5,215,590

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	148,411	△1,297,766	△1,149,355	4,634,910
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△128,788
再評価差額金の取崩				△99,455
当期純利益				△304,895
自己株式の取得				△35,537
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△211,378	99,455	△111,923	△111,923
事業年度中の変動額合計 (千円)	△211,378	99,455	△111,923	△680,598
平成20年3月31日 残高 (千円)	△62,966	△1,198,311	△1,261,278	3,954,312

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。